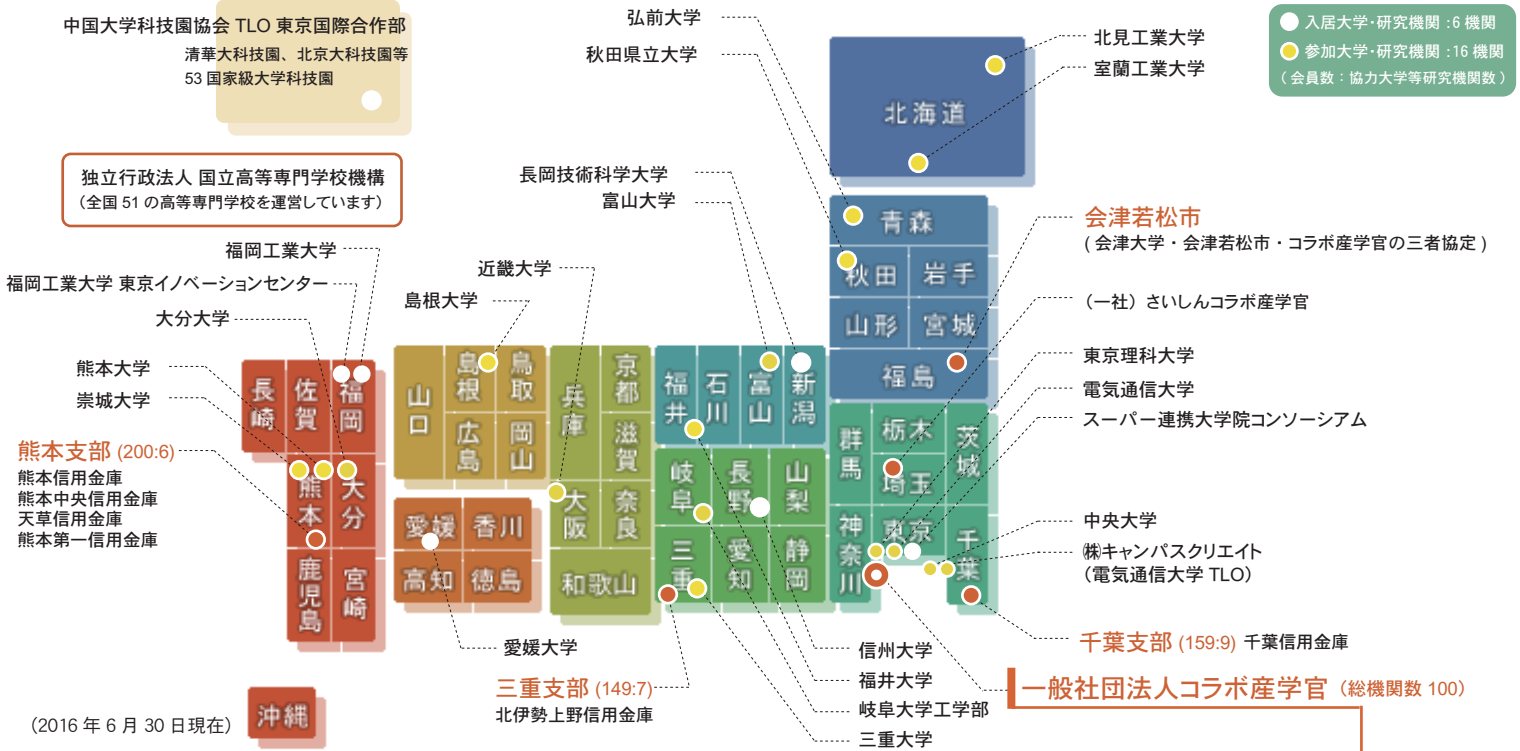


■ 総大学・機関数：53 ■ 総企業会員数：1152



支援機関

- ・会津若松市
- ・あずさ監査法人
- ・足立区
- ・アフラック
- ・(国研) 宇宙航空研究開発機構 産業連携センター
- ・江戸川区
- ・(国研) 科学技術振興機構 (JST) SciencePortal 《科学技術イノベーション》
- ・(株) キャンパスクリエイト
- ・(独) 国立高等専門学校機構
- ・(株) コラボ産学官
- ・(株) 産学共同システム研究所
- ・NPO 法人産業技術活用センター
- ・大和企業投資 (株)
- ・(地独) 東京都立産業技術研究センター
- ・(公財) 東京都中小企業振興公社

信用金庫等協力機関 (旧支部を含む)

- | | | | |
|---|---|--|--|
| <p>千葉支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉大学 ・千葉工業大学 ・日大生産工学部 ・千葉商科大学 ・東京情報大学 ・淑徳大学 ・木更津工業高等専門学校 ・千葉県産業支援技術研究所 ・千葉県農林総合研究センター | <p>三重支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重大学 ・鈴鹿医療科学大学 ・鈴鹿国際大学 ・四日市大学 ・鈴鹿工業高等専門学校 ・鳥羽商船工業高等専門学校 ・近畿大学工業高等専門学校 | <p>熊本支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本大学 ・崇城大学 ・熊本県立大学 ・熊本学園大学 ・東海大学九州キャンパス ・熊本高等専門学校 | <p>芝信用金庫</p> <p>「(一社) さいしんコラボ産学官」</p> |
|---|---|--|--|

地図出展：CraftMAP

イベントホール

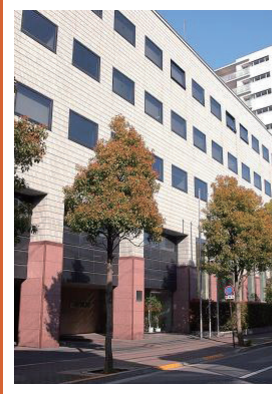


机を入れて 200 名、椅子のみで 500 名収容

エントランス



サテライトオフィス内部 (見本)



【東京オフィスの役割】
(地方大学等研究機関)

1. 首都圏の産学官連携活動の拠点として
2. 首都圏の中小企業への連携の場
3. 学生のリクルーティング
4. 各種情報収集、打ち合わせの拠点として
5. 同窓会活動と大学支援組織の連携の場

大学等研究機関の会員は無料でご利用頂けます (イベントホールは有料)。各種会議・セミナー開催、東京での会議や企業等との打ち合わせ、イベントホールとしてご活用いただけます。

一般社団法人コラボ産学官とは？

この度コラボ産学官 3 代目の代表理事をお引き受けすることになりました小島です。大役ではありますが、会員の皆様のご支援とご協力を得て職務を全うしたいと考えておりますのでよろしくお願い申し上げます。

一般社団法人コラボ産学官は、平成 16 年 4 月 5 日に都内信用金庫の支援を受けて任意団体として設立され、共同オフィスを東京江戸川区に置きました。

当団体の大きな目的は 2 つで、1 つは、地方大学が連携する強みを生かし都内での情報発信を拡大し、大学シーズを都内の企業に活用してもらう機会を提供するとともに、それぞれの地域と中小企業の活性化に貢献することです。

2 つ目は、地域の信用金庫が核となった地方支部の全国ネットワーク組織を構築し、新しい産学官連携モデルによる地域産業の活性化を図ることです。支部活動の他に、産学官連携研究会を組成し、会員外の信金や大学にも窓口を開き、産学官連携による産学官連携強化のための啓発活動も行っています。

なお、平成 17 年 7 月 11 日には、これらの事業を推進するため、任意団体とは別に(株)コラボ産学官が設立され、信用金庫業界出資による「コラボ産学官ファンド (25 億 6 千万円)」が組成され、一般社団法人と連携して活発に活動しております。

また、「専門的な知識・技術を必要とする中小企業 (産)」、「大学等研究教育機関の持っている知財・人材 (学)」、「国・地方自治体の中小企業支援体制 (官)」、「地域密着型金融機関の資金・情報力・コーディネート力 (金)」のコラボレート (協働) により、中小企業育成と地域産業の振興育成を目指しています。その結果、平成 26 年 8 月 18 日付で、経済産業省の「ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業」の内、「シーズ発掘事業」に採択されました。平成 27 年度も継続的に推進しています。

なお、平成 20 年 12 月 10 日に任意団体から一般社団法人となっています。以上をまとめると、以下のような活動を現在展開中です。

1. 全国的な大学等研究機関の連合体であるとともに、支部を形成する信用金庫の連合体でもあり、この両者の連携により、大学等が持つシーズ・ニーズを中小企業につなぎます
2. 全国に県単位で信用金庫を事務局とした支部を設置しております。中小企業のニーズを大学等につなぎます。同時に、産学官連携研究会を組成し、会員外の信金や大学にも開いた啓発活動を展開しています。
3. 一般社団法人の他に(株)コラボ産学官を設立し、信用金庫等が出資して組織された「コラボ産学官ファンド」を運用しています。所謂、ファンドによる大学発ベンチャー支援など、投資業務を行っています。
4. 即戦力となるイノベーション博士を育成する「スーパー連携大学院」構想を支援・推進しています。同時に江戸川区にスーパー連携大学院を中核にした中央拠点としてのサイエンスパークを形成すべく、江戸川区と協力して支援業務を実施しています。



代表理事 / 本部理事長 小島 陽

「産学官」連携によるネットワークの形成とイノベーションの創出とは？

▼東奥日報 2008・9・3



埼玉支部と青森支部の連携を通して、埼玉県信用金庫顧客 3000 人の青森訪問旅行が実現した。これは、100 人ずつ、30 回に分けられ、3 ヶ月間実施された。

1. コラボ産学官の中小企業支援に対する基本姿勢です
『中小企業を知る上において、信用金庫の右に出るものはなく、中小企業が産学官連携を進めるための最大のコーディネート機関は信用金庫である』
2. コラボ本体の全国的ネットワークと県単位の地域密着型金融機関としての信用金庫が母体となった地方支部の融合により、イノベーション創出力を生み出しています
3. 産学官いずれも単独では生き残れない時代に、全国 70 大学等研究機関のネットワークと地域力を持った信用金庫が形成する地方支部のネットワークを提供し、イノベーション力を高めます
4. 連携協力機関が各々の強みを知り、弱みを補完しあえるネットワークの形成が、イノベーション力を高めるために必要だと考えています
5. 大学が持っている専門知識・知的財産や国・地方自治体の制度的支援策を利用し、信用金庫が持つ情報力・資金力を元にして中小企業から「産業の芽」を発掘し、新商品・新産業の拡大を行い、国策でもあるイノベーションの創出を図ることが目的です

「コラボ産学官ネットワーク」における本部の役割と支部活動の紹介

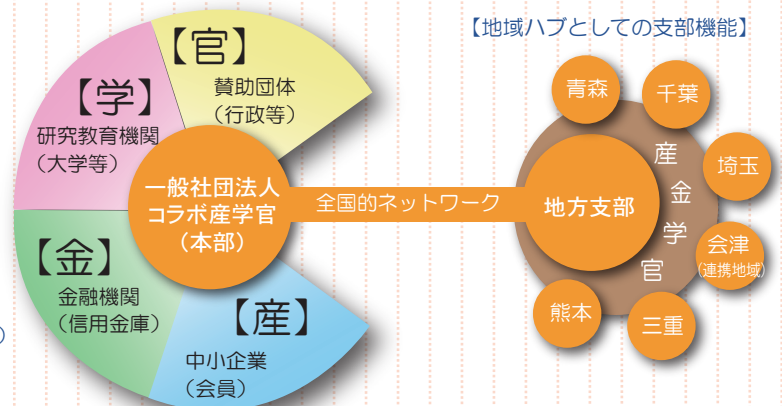
1. 全国的産学官ネットワークのハブの役割を担います
2. 全国のネットワーク会員に首都圏の産学官のネットワークを提供する役割を担います
3. 本部を首都圏の拠点として、情報交流を活発にし連携活動を強化することが可能です

◆主な支部活動への評価を紹介◆

- ・青森支部がしんきん地域力連携拠点事業採択 (中小企業庁の補助金事業採択 / 平成 21 年～22 年)
- ・青森支部が東北財務局長賞受賞 (平成 22 年 2 月)
- ・埼玉支部会員企業が第 4 回ものづくり連携大賞受賞 (日刊工業新聞)
- ・埼玉支部会員企業が第 37 回発明大賞受賞 (日本発明振興協会会長賞)
- ・他の支部も同様に各種賞を受賞

【首都圏及び全国ハブとしての本部機能】

【地域ハブとしての支部機能】



▲コラボ産学官が目指す「産学官」連携の仕組み

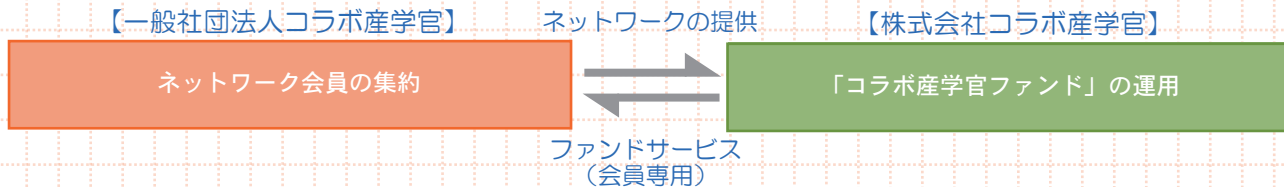
コラボ産学官が目指す中長期の目標

1. 信用金庫が仕掛ける産学官連携の推進と支部会員サポート（産学官連携研究会の推進）
2. コラボ参加大学の広域連携見本としてのスーパー連携大学院を中心とした即戦力の高度人材育成の推進
3. 江戸川区との協力体制をもとにスーパー連携大学院 湾岸エリア・サイエンスパーク構想を推進
4. コラボファンドの運用促進と継続的推進

株式会社コラボ産学官との連携による事業

（株）コラボ産学官との連携によるファンドの活用

一般社団法人コラボ産学官のネットワークに会員として参加することで株式会社コラボ産学官が運用している「コラボ産学官ファンド(25億6千万円)」のご利用が可能になります。



（株）コラボ産学官との連携による産学官連携人材の流動化

株式会社コラボ産学官では有料職業紹介事業を行っており、産学官連携従事者のスペシャリストを保持しています。一般社団法人の幅広いネットワークを利用して、産学官連携人材（コーディネータ等）の紹介を行っております。



イノベーション博士人材の育成を目指す スーパー連携大学院構想の支援



▲同事業内で検討中のパーク建設イメージ図
(スーパー連携大学院公式パンフより転載)

7つの志

1. ベンチャー精神旺盛で自立を目指す
2. アカデミア以外の分野で活躍する
3. 専門分野への深い造詣の上にマネジメント力を兼ね備える
4. 未来志向の先見性と革新性を有する
5. 質の高いコミュニケーション力を発揮する
6. リーダーとして尊敬される深い教養を備える
7. 国際感覚を備え世界で活躍できる

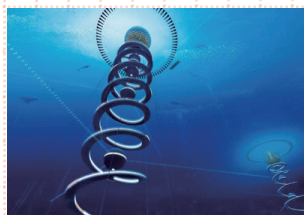
▲スーパー連携大学院が育成するイノベーション博士の人材像を示す
(スーパー連携大学院シンポジウム資料より転載)

「スーパー連携大学院構想」は、一般社団法人コラボ産学官の理事長私設懇談会でマスタープランが作成され、文科省の平成20年度～22年度の戦略的産学連携支援事業に採択された事業です。その後、平成22年11月18日にはスーパー連携大学院コンソーシアムが設置され、平成23年度から学生の受け入れを開始しました。なお、平成24年10月1日より平成29年3月31日まで、5年間に亘り文科省の「大学間連携共同教育推進事業」として、スーパー連携大学院コンソーシアムに参加している大学が申請校として応募した「産学官協働ネットワークによるイノベーション博士養成と地域再生」事業が採択されました。この構想の参加大学は、コラボ産学官会員大学であることを基本としています。コラボ産学官はこの事業を全面的に支援するため、コラボ産学官のネットワークを通じた広報等で協力、応援をしています。

【スーパー連携大学院コンソーシアム参加大学】

室蘭工業大学、弘前大学、北見工業大学、長岡技術科学大学、電気通信大学、信州大学、富山大学、三重大学、大分大学、熊本大学、秋田県立大学、中央大学、福岡工業大学、立命館アジア太平洋大学、崇城大学

赤道洋上に浮かぶ空中都市 GREEN FLOAT（グリーンフロート）、深海未来都市 OCEAN SPIRAL（オーシャンスパイラル）構想等、ドリームプロジェクトの実現を目指す国際海上都市構想研究会を推進中！（GREEN FLOAT 及び OCEAN SPIRAL は清水建設の未来都市構想です）



▲三者協定 調印式

2010年5月、スーパー連携大学院と清水建設、野村證券の三者が協力協定を締結、これらのドリームプロジェクトを推進する研究会がスタートしました。

（写真 左から清水建設 宮本社長、スーパー連携大学院 梶谷会長、野村證券 渡部前社長）

History

- 2004年4月5日 任意団体として設立
- 2005年7月11日 株式会社コラボ産学官を設立
- 2006年7月28日 コラボ産学官ファンド(25億6千万)を創設
- 2007年11月26日 スーパー連携大学院構想を発表。同12月設置準備委員会発足
- 2008年10月 文科省平成20年度戦略的大学連携支援事業としてスーパー連携大学院構想がスタート
- 2008年12月10日 一般社団法人となる
- 2010年11月18日 スーパー連携大学院コンソーシアム発足
- 2014年8月18日 経済産業省公募事業「大学シーズ発掘事業」に採択決定

コラボ産学官の主な活動履歴



2014年10月20日開催
コラボ産学官設立10周年記念フォーラム パネルディスカッション



2014年12月15日開催 平成26年度産学官連携研究会



2015年1月27日開催
大学シーズ発掘事業「大学・大企業(特許・技術)説明会



2015年3月6日開催 第12回研究成果発表会

支部会員で46学等研究教育機関のネットワークを構築

- ・全国に信用金庫を母体とした事務局5支部を設立(平成26年9月現在)
- ・青森支部と埼玉支部では3000人の顧客交流事業を開催
- ・経済産業省の地域力連携拠点事業に支部として、また支部を構成する信用金庫として参加
- ・地方支部が地域力連携拠点事業で経済産業局長賞を受賞
- ・地方支部が各地域の地方財務局より地域密着型金融機関のモデル機関とされ表彰

本会会員で19大学等研究教育機関のネットワークを構築

- ・毎年「学長フォーラム」を開催し、10大学前後のトップが戦略的に連携する場を提供

株式会社コラボ産学官の設立

- ・一般社団法人コラボ産学官の事務局を総合的にサポート。コラボファンドの運用機関としての機能を持つ

株式会社コラボ産学官がコラボファンド(25億6千万円)を創設

- ・現在25の投資先に対し、15.6億円を投資済み

「広報活動」の推進

- ・JST発行の産学官連携ジャーナルの創設と推進に本部事務局が編集長及び編集委員長として参加
- ・コーディネータネットワークメルマガの創設と冊子化
- ・(社)新技術協会の事業として、コラボ地方支部を中心に委員会を形成、地域密着型金融機関による中小企業育成マニュアルを作成

産学官連携研究会を開催

- ・東京都信用金庫協会との共催により、「イノベーション仕掛け人研修」を実施し、都内信用金庫と都内大学との連携の場を設置したことを契機に平成22年に文科省事業として「金融機関との連携による産学官連携強化方策に関する調査事業」に採択された。その後、毎年地域単位で産学官連携研究会を開催中。

産学官連携の仕掛人「コーディネータ」のネットワーク化

- ・コーディネータネットワーク会議の本部事務局を担当
- ・コーディネータネットワークつくば会議の創設にたずさわり、発起人として本部専務理事が参加。その後、世話人として同会議をサポート中。

「スーパー連携大学院構想」のスタート

- ・本部・支部を合わせ、コラボ産学官に参加する66大学教育機関のうち、15大学で、文科省平成20年度「戦略的大学連携支援事業」に参加。現在同コンソーシアムをサポートすると共に、平成24年10月スタートの大学間連携共同教育推進事業に参加中。
- ・江戸川区内にスーパー連携大学院パーク建設を提案中。あわせて江戸川区よりマスタープラン作成のための補助金を獲得

「国際海上都市構想」を推進中

- ・中核的機関としてスーパー連携大学院コンソーシアムと共に事務局を担当

本部がハブとなり取りまとめた主な広域相談案件など

- ・えどが農産学公プロジェクトとして、弘前大学と江戸川区が提携、弘大が同区特産の小松菜や花卉などを研究し、農業活性化に貢献。サラダ小松菜を開発し、フード・アクション・ニッポンアワード2010で入賞。
- ・デジタルハリウッド大学と江戸川区が同区主催の産業とときめきフェアで提携、フェア用公式ポスター作成やパンフ作成で同大学の学生を対象に公募、採択されている
- ・コラボ産学官地方支部に持ち込まれた技術相談案件を本部の広域ネットワークで処理

組織概要

名称	一般社団法人コラボ産学官
沿革	平成16年4月5日 任意団体として設立 平成20年12月10日 一般社団法人となる
本部	〒134-0091 東京都江戸川区船堀3-5-24 コラボ産学官プラザ in TOKYO 5階 TEL 03-5696-9425 / FAX 03-3877-1207 E-mail: jimucollabosgk.com URL: http://www.collabosgk.com

- アクセス
- ・羽田からの場合(約1時間10分)
羽田空港(都営浅草線・京急線)→東日本橋→徒歩4分→(都営新宿線)馬喰横山→船堀
 - ・成田からの場合(約1時間30分)
空港第2ビル(京成本線)→京成八幡→徒歩5分→(都営線)本八幡→船堀
 - ・東京駅からの場合(約40分)
①東京(JR山手線)→秋葉原→徒歩6分→(都営新宿線)岩本町→船堀
②東京(JR総武線快速)→馬喰町→徒歩2分→(都営新宿線)馬喰横山→船堀

